

番 号 : 131045

国 名 : 全世界

担当部署 : 人間開発部基礎教育二課

案件名 : プロジェクト研究「途上国における効果的な授業実践のための教員政策と支援のあり方」(教員政策分析 1)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 基礎教育に係る各種調査
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2013年11月中旬から2014年3月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 2.5M/M、現地 0.33M/M、合計 2.83M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 30日 現地業務期間 10日 整理期間 20日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 11月6日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約(単独型)のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針 :
 - ①業務方針の的確性 6点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 12点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	基礎教育に係る各種業務
対象国/類似地域	アジア/全世界
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : 特になし

6. 業務の背景

万人のための教育(Education for All: EFA)、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)の達成に向けて、就学率の向上等、基礎教育の量的拡大についてはかなりの成果が見られるが、教育の質は依然として課題であることが報告されている。子どもの学習成果に対する影響要因は多様

であるが、その中でも授業、とくに、子どもが日々影響を受けている教員の役割について、近年、国際的な議論が高まっており、世界銀行の Systems Approach for Better Education Results (SABER)、ユネスコの EFA Global Monitoring Report 2013、Global Partnership for Education (GPE) 等、主要機関における途上国の教育の質の議論のなかでも教員の授業実践力の向上のための政策・施策がクローズアップされている。

JICA はこれまで教員分野において、教員の日々の授業実践の改善に焦点を置き、教師教育（教員養成、現職教員研修）、教材開発を中心とした取組みを実施してきた。一方で、教職に優秀な人材を確保し、公平に配置し、教員の成果やモラル向上のインセンティブやモチベーションを高め、継続的に教員の資質・能力を向上していくためには、教師教育及び教材開発の取組みだけでは難しい面もあり、同時に教員採用要件の整備や教員評価と処遇、これらの基準となる教員の職能基準の設定等を含んだ包括的な教員政策への支援も視野に入れて取り組んでいくことが重要であると考えられる。そのためには、途上国の教員政策、施策の基礎的な情報を整理し、教員分野における JICA と他援助機関の支援の横断的な分析を通じ、JICA の支援の特徴を明らかにし、事例分析に基づいて、今後の教員分野の支援に係る示唆、提言を導き出すことが有効であると考えられる。

こうしたことから、本プロジェクト研究は、分析対象の途上国（アジア、大洋州、中米、アフリカの計 12 カ国程度）における効果的な授業実践のための教員政策、施策の基礎情報を整理し、これらの政策・施策に対する外部支援の内容・方法の比較分析、成果、課題の分析を通じ、今後の JICA の教員分野の支援方法・内容の発展、拡大の可能性を検討し、事業の質的向上に貢献することを目的として実施する。なお、分析対象国の内、アジア 1 カ国、アフリカ 1 カ国への現地調査を予定している。

7. 業務の内容

本業務従事者は、総括団員との協議を踏まえ、同時に配置される「教員政策分析2」担当コンサルタント（アフリカ地域）と協力し、分析対象国の教員分野の政策・施策、支援の情報収集及び分析を行い、本プロジェクト研究を行う JICA ナレッジ・マネジメント・ネットワーク（以下「KMN」）メンバー（職員等で構成）に対し、今後の JICA の教員分野における示唆、具体的な支援方法や支援内容に関する提言のとりまとめに協力する。本業務従事者は分析対象国の内、アジアを中心とする 5～6 カ国程度を対象に基本情報の分析を行う（基本的な関連文献、他援助機関の情報ソースは JICA KMN で準備）。また、現地調査としては、アジア 1 カ国（バングラデシュを想定）を予定しており、非英語圏の分析対象国については、英語、日本語の文献、情報等で分析できるレベルとする。

なお、本業務に際し、JICA KMN メンバーは効果的な授業実践のための教員政策に関連する文献レビューを行い、分析枠組み・項目（案）を作成している。本業務は基本的に同分析枠組み・項目（案）に沿って分析を行うことになるが、総括団員、JICA KMN メンバーとの協議の上、必要に応じて修正・変更となることもあり得る。

具体的な担当事項は次のとおり。

（1）国内準備期間（2013年11月中旬～2014年1月上旬）

- ① 既存の文献、情報等をベースに分析対象国（5～6カ国程度）の初中等教育の教員政策、施策の基礎情報を整理する。
- ② 既存の文献、ホームページ等から、分析対象国（5～6カ国程度）の教員分野の支援内容・方法のマッピング作業を行い、JICA と他援助機関の支援の特徴（類似点、相違点）を分析し、取りまとめる。
- ③ 今後の JICA の支援にとって参考になると思われる他援助機関の事例（1事例程度）を取りまとめる。
- ④ JICA の教員分野の支援の成果、課題について、分析対象国（5～6カ国程度）の JICA 関係者（プロジェクト終了の場合は元関係者含）に対し質問票調査（日本語）を実施し、結果を分析し取りまとめる。
- ⑤ 現地調査の質問項目案（日本語・英語）を作成する。
- ⑥ 現地調査の日程案（英語）を作成する。

（2）現地派遣期間（2014年1月中旬）

- ① JICA 事務所等と現地調査計画・内容について打ち合わせを行う。
- ② JICA 関係者から、JICA の教員分野の支援の成果、課題についての聴き取りを行う。

- ③ 現地政府、及び、他援助機関から、教員分野の現状、課題、並びに、JICAの教員分野の支援の成果、課題についての聴き取りを行う。
- ④ 上述の②、③をもとに、現地調査国のJICAの教員分野の成果、課題を分析し、取りまとめる。
- ⑤ 現地調査結果をJICA事務所等へ報告する。

(3) 帰国後整理期間（2014年1月下旬～3月中旬）

- ① (1)、(2)の情報収集及び分析結果を踏まえ、教員政策分析2の担当分野の報告書案との整合性を図りつつ、示唆、提言を含めた担当分野の報告書案を作成する。
- ② 報告書案作成の一環として実施するプロジェクト研究会へ参加する。
- ③ 作成した報告書案に対するKMNメンバー、研究会等の参加者のコメントを反映させ、報告書案を改訂する。
- ④ 参考文献を整理しリストを作成する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る調査報告書（案）（和文）
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給する（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年1月中旬を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

当機構の調査団員は本業務従事者と同時若しくは数日遅れて現地調査を開始し、本業務従事者より数日前に現地調査を終える予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 教員政策分析1（コンサルタント）
- ウ) 教員政策分析2（コンサルタント）

③ 便宜供与内容

当機構在外事務所による便宜供与事項は以下のとおり。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舍手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（市外地域への移動を含む。）
- エ) 通訳備上
なし

- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・プロジェクト概要

(<http://www.jica.go.jp/project/sierraleone/001/outline/index.html>)

- ・プロジェクト基本情報 (ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報>スキーム別&国別一覧>プロジェクト基本情報)

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VW02040107?OpenView>)

(3) その他

- ①業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②アジア地域の教育分野(教員政策分野等)にかかる知見を有していることが求められる。
- ③途上国における初中等教育レベルの教員分野の調査業務経験があることが望ましい。
- ④業務従事月報を作成し、JICA人間開発部に提出する。

以上